

## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年4月期の連結業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	6,424	8.3	1,025	29.2	523	70.7	408	78.9	376	—
2025年4月期	5,929	22.5	793	△11.9	306	△32.1	228	△38.1	△177	—

（注）包括利益 2026年4月期 624百万円（－％） 2025年4月期 22百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	24.75	24.71	7.9	4.9	8.1
2025年4月期	△11.79	—	△3.8	2.9	5.2

（参考）持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

（注）2025年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	8,499	5,856	58.7	327.98
2025年4月期	8,147	5,201	56.1	301.15

（参考）自己資本 2026年4月期 4,987百万円 2025年4月期 4,569百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	592	33	△405	3,367
2025年4月期	219	△479	664	3,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	5.8	800	52.9	700	71.4	300	△20.2	19.73

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）  
2027年4月期 1,300百万円 2026年4月期 1,025百万円

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ストラテジット

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	15,206,964株	2025年4月期	15,174,468株
2026年4月期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期	15,195,024株	2025年4月期	15,068,862株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,230	10.1	228	59.8	84	429.9	△15	—	345	—
2025年4月期	2,025	16.0	142	△50.5	16	△90.7	△53	—	△295	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	22.72	22.70
2025年4月期	△19.64	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋株式報酬費用）

（注）2025年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	6,186	4,942	78.8	320.53
2025年4月期	5,734	4,555	78.3	295.71

（参考）自己資本 2026年4月期 4,874百万円 2025年4月期 4,487百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(企業結合等に関する注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、所得・雇用環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、日銀の金融政策正常化に伴う政策金利の引き上げによる借入コストの上昇や為替変動のリスクを注視する必要があるとあり、また、欧米における金利動向、中東情勢及びエネルギー価格の変動が国内景気に及ぼすリスクが見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、技術革新のスピードが更に加速しており、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、2023年のOpenAI社による「GPT-3.5」「GPT-4.0」のリリース、そして2025年の「GPT-5.0」のリリースに端を発した生成AIブームは、実証実験フェーズから本格導入フェーズへと移行しており、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資が一層加速しております。また、AI市場の進化として、AIエージェント技術の台頭が顕著となっており、単なる対話型AIから、自律的に判断・実行するAIエージェントへと進化することで、業務の自動化・効率化が飛躍的に進展しております。LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）の性能向上に加え、RAG（Retrieval-Augmented Generation）技術やマルチモーダルAIの実用化、プライベートLLMの需要拡大等、AI技術は次のステージへと移行しております。

なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えており、LLMを含むAIが当たり前のように社会全体に浸透していく中で、主にBPO市場において、AIを業務ツールとして断片的に使うのではなく、より根本的な価値創造・人とAIの共創がテーマとなる世界が到来しております。

また、セキュリティ市場においても、生成AIを悪用したサイバー攻撃の高度化やサプライチェーンを狙った攻撃、一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化・AI導入の推進、AIガバナンス体制の構築ニーズ等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AI・AIエージェント等を駆使し、大幅に自動化されたWorkというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。当連結会計年度においては、グループ全体のプロダクトにおけるAIエージェント機能の実装を積極的に推進しており、顧客の業務効率化に大きく貢献しております。「Meta Agent」（課題分解、ゴール設定、解決策探索・実行までを完全自律的に遂行し、業務全体を再構築できる自律型AIエージェント）の実現を目指し、「AI Agent2.0」として社会全体への価値提供・事業成長に繋げてまいりたいと考えております。

加えて、当社のグループ会社であるVOIQ株式会社（以下、「VOIQ社」という。）は、前連結会計年度にbizzy株式会社の展開するセールス支援事業等の譲り受けを行い、当連結会計年度を通じて、VOIQ社がグループ全体におけるインサイドセールスの機能を担うとともに、セールス領域・コンタクトセンター領域において、当社グループのAI関連技術を活用し、各種課題の解決を推し進めてまいりました。これらの活動を通じて、当社及び関係会社においてインサイドセールス機能として定着しており、商談件数の増加・営業効率の向上に大きく貢献しております。

そのほか、当連結会計年度におけるトピックとして、2026年2月に、資金移動業に係る電子決済手段の発行等を手掛けるJPYC株式会社（以下、「JPYC社」という。）との間で業務提携契約を締結するとともに、同社が実施する第三者割当増資を引き受けました。本提携を通じて、JPYC社におけるAIXの推進や、AIシステムの開発・導入支援に向けた協議を進めてまいります。

また当連結会計年度においては、「AI BPaaS」戦略のさらなる加速と、グループポートフォリオの最適化を企図した、以下の重要な経営判断を実行いたしました。

#### ①バリオセキュア株式会社の完全子会社化（株式交換による経営統合の決定）

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるバリオセキュア株式会社（東京証券取引所スタンダード市場、コード：4494。以下「バリオセキュア」という。）を株式交換完全子会社、当社を株式交換完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）の実施を決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を経ずに、また、バリオセキュアにおいては2026年5月27日開催の定時株主総会において承認を得ており、2026年6月30日を効力発生日として実施致します。これに伴い、バリオセキュアの普通株式は2026年6月26日付で東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる予定です。

両社は2022年9月の資本業務提携以降、営業面・技術面・コーポレート機能における各種協業を推進してまいりましたが、親子上場下では利益相反への配慮が必要であり、HEROZ ASKとの営業連携、AI技術を活用した新規プロダクト開発、共同購買や共通ガバナンス基盤確立によるコスト削減等、本来期待されるシナジーを十分に発揮する

ことが困難な状況にありました。本経営統合により、グループ戦略機能を持つ持株会社のもとでの一体運営、AIエージェント開発・営業面での本格的な協業、共通インフラ活用による間接部門の効率化等を通じて、AI Security事業を含むHEROZグループ全体としての企業価値最大化を図ってまいります。

## ②AKMコンサルティング株式会社の子会社化

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、AKMコンサルティング株式会社（以下「AKMコンサルティング」という。）の発行済株式の70.0%を取得し子会社化することを決議し、2026年5月1日付で同社を当社の連結子会社といたしました。AKMコンサルティングは、スタートアップ企業向けに経理・人事等のバックオフィスBPOサービスを提供しており、創業から短期間で急成長を遂げ、業界水準を大きく超える高利益率と深いドメインナレッジを有しております。今後のBPO領域は、人による代行からAIエージェントによる業務代行へ急速にシフトしていくと見込まれる中、当社が有するバックオフィス領域の専門知識と当社のAI技術を融合させることで、BPO業務の圧倒的な効率化を実現するとともに、業界に先駆けた次世代の「AI BPaaSプロダクト」の共同開発を推進してまいります。なお、本件は2026年5月1日付での連結子会社化であり、当連結会計年度の連結業績への影響はありません。

## ③株式会社ストラテジットの株式譲渡

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ストラテジット（以下「ストラテジット」という。現 GMO AIコネクト株式会社）の保有全株式（議決権所有割合94.36%）をGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2026年4月30日付で譲渡を実行いたしました。ストラテジットはiPaaS「JOINT iPaaS for SaaS」等を展開し、企業のDX化を推進してまいりましたが、ストラテジットのさらなる成長と企業価値向上のためには、電子認証・印鑑事業やクラウドインフラ事業等を展開し、インターネットインフラとDX支援に強みを持つ同社グループへ参画することが最適であるとの経営判断に至ったものであります。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度において関係会社株式売却益311,135千円を特別利益として計上しております。当社グループとしては、本譲渡により得られた経営資源を、AIエージェント・AI BPaaS領域への重点投下に振り向け、グループポートフォリオの最適化と中核事業の成長加速を図ってまいります。

なお、当連結会計年度より、「AI/DX事業」のセグメントについて、名称を「AIX事業」に変更しております。セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

### (i) AIX事業

AIX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術、ドメインナレッジ、データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供により各企業・業界のAIX推進を目指すセグメントとなります。当セグメントは、主に「BtoCサービス」と「BtoBサービス」に分類されます。

当連結会計年度において、当社グループのAIX事業については、AIエージェント機能の実装による競争力強化、稼働案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等により、収益が拡大しております。

BtoC領域については、もともと市場において有している圧倒的なネットワーク外部性に加え、将棋への継続的な注目度により、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」「棋神ラーニング」ともに安定した収益を上げました。2025年2月にリリースした「スプリントモード」は、将棋の中終盤戦の白熱した局面から始まる短時間で緊迫感のある対局を楽しめるモードとして、ユーザーの皆様から高い評価をいただいております。対局数の増加、プレミアムユーザー数の増加に大きく寄与いたしました。また、前連結会計年度にリリースした「シーズンパス」も好調に推移し、ユーザーの皆様にご継続的に楽しんでいただけるコンテンツとして定着しております。当連結会計年度においては、棋神戦ヨーロッパ大会、OKAMURAグランドチャンピオンシップ、「たんぼぼ杯」等のイベントを実施しており、将棋ウォーズのMAU（Monthly Active User）や対局数は引き続き増加いたしました。日本将棋連盟との連携も継続して強化しており、各種イベントやコラボレーション企画を通じて、将棋文化の普及・発展に貢献しております。また、2026年6月1日には、AIが実戦棋譜からユーザーの棋力に合わせた詰将棋を抽出する1対1対戦型の新モード「詰めバト」をリリースし、将棋ウォーズ11周年を機に新たな将棋体験の提供を開始しております。

BtoB領域については、LLMを含むAIやITに関する投資が実証実験フェーズから本格導入フェーズへと移行する中、案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が拡大しております。VOIQ社のインサイドセールス領域での貢献もあり、商談件数は前年同期比で大幅に増加しているほか、稼働案件数も増加いたしました。

当セグメントにおいて、LLMの活用・AIエージェント機能の実装は事業戦略の中核となるテーマであります。2024年5月に本リリースした、生成AIを活用したエンタープライズ向けAIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」については、利用企業数・ID数ともに順調に増加しており、2025年10月にARR 1億円、2026年4月にはARR 2億円を突破いたしました。この間、継続的な機能拡張を実施しており、UI・デザインの改善、シングルサインオン・IP制限機能等の各種セキュリティ機能の追加に加え、RAG機能の実装やAIエージェント機能の強化（エージェントビルダ

一、MCP連携、複数データソース参照等)、さらには最新の大規模言語モデルである「GPT-5.4」「Claude Opus 4.7」「Gemini 3.1 Pro」への対応等、顧客ニーズに合わせて高速で開発を進めてまいりました。当連結会計年度においては、資料作成業務を自動化する「スライドAI」の正式版提供開始(エージェント対応)、調査業務を高度化する「Deep Research」「Deep Research Pro」の提供、「議事録AI」機能の大幅アップデート(話者分離機能、複数音声からの議事録作成、アップロード上限の1GBへの拡張)、ならびに「コードインタープリター」「画像生成(GPT Image 2、Gemini 3 Pro Image等の複数モデル対応)」「データソース説明の自動生成」「BOX連携」「Googleカレンダー連携」「音声入力機能」「利用状況ダッシュボード」といった新機能を順次リリースいたしました。「AI 人工知能EXPO」をはじめとする各種展示会への出展や、デジタルマーケティング・コンテンツマーケティングの強化等を行い認知向上に努めており、導入企業からは業務効率化の成果について高い評価をいただいております。

「HEROZ ASK」のほか、「AI さくらさん」サービスや、ストラテジットが提供する「JOINT iPaaS for SaaS」についても、当期を通じて売上拡大が継続いたしました。なお、ストラテジットについては前述のとおり、2026年4月30日付で当社グループから譲渡しております。また、当社グループでは、企業のAIガバナンス体制構築支援や、プライベートLLM環境の構築等、AI導入における企業の課題に対するコンサルティング・実装支援にも注力しており、AI市場の成熟に伴う多様なニーズに対応してまいります。

## (ii) AI Security事業

AI Security事業は、グループ会社であるバリオセキュアが提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害(身代金要求型ウイルス)から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス(VDaP)、社内の通信機器の状況を運用監視し、通信環境を脆弱性から守るマネージドLAN/WIFI等の各種サービスにより、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援してまいりました。

前期にリリースした、クラウドからオフィス環境まで対応した、中堅・中小企業の規模に合ったゼロトラストセキュリティサービス「Vario Ultimate Zero」は、主力サービスとして順調に拡販が進んでおり、最新のサイバー攻撃を検知・防御可能なセキュリティの担保はもちろん、クラウドからオンプレまで対応可能な柔軟性を兼ね備えており、また、シングルサインオンにも対応しているなど、運用保守の省力化も考慮されたサービスとして、お客様から高い評価をいただいております。また、生成AIを悪用したサイバー攻撃の増加やAI導入に伴うセキュリティリスクへの対応として、AI活用環境におけるセキュリティ対策の強化にも取り組んでおります。

また同社は、2024年2月期から2026年2月期にかけて、中期経営方針のもと「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を掲げ、人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行う計画を公表し、実現に向けての取り組みを行ってまいりました。これらの取り組みにより、ストック型の積み上げと低解約率に支えられ、セキュリティBPOサービスの売上収益は安定的に推移いたしました。なお、本株式交換の決定を踏まえ、当社との共同購買、AIエージェントを活用したサービス自動応答化、HEROZのAI技術を活用した新規プロダクト開発等のシナジー実現に向けた具体的な検討を加速しております。

費用面に関しては、コーポレート機能については適切なコストコントロールを進めておりますが、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加、新規プロダクト(HEROZ ASK等)への先行投資、本株式交換に係るアドバイザー費用やAKMコンサルティング取得関連費用等のM&A関連費用の発生等により、売上原価・販売費及び一般管理費は前期比で増加しております。また、暗号資産の時価変動等により、営業外費用として暗号資産評価損を計上しているほか、ストラテジット株式譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,424,647千円(前期比8.3%増)となり、EBITDA(注)1,025,711千円(前期比29.2%増)、営業利益523,119千円(前期比70.7%増)、経常利益408,330千円(前期比78.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益376,028千円(前期は177,709千円の損失)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(注) EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却額+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損)

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ352,139千円増加し、8,499,807千円となりました。これは主に、株式会社ストラテジットの株式譲渡に伴う連結除外があったものの、現金及び預金の増加215,954千円、売掛金の増加102,134千円、暗号資産の増加70,756千円があったこと等によります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ303,062千円減少し、2,643,168千円となりました。これは主に、短期借入金の増加150,000千円があったものの、長期借入金の減少539,568千円、1年内返済長期借入金の減少15,984千円があったこと等によります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ655,201千円増加し、5,856,639千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加376,091千円、非支配株主持分の増加237,350千円があったこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221,195千円増加し、3,367,019千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は592,825千円（前連結会計年度は219,035千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益699,310千円、減価償却費277,552千円、のれん償却額170,244千円があった一方で、売上債権の増加161,117千円、暗号資産の増加70,756千円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は33,928千円（前連結会計年度は479,275千円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入364,692千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出195,162千円、有形固定資産の取得による支出81,728千円、投資有価証券の取得による支出49,993千円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は405,558千円（前連結会計年度は664,630千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入150,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出555,552千円があったこと等によります。

（4）今後の見通し

2027年4月期につきましては、当社グループは「AI Security」と「AI BPaaS（HEROZ Cowork構想）」の2大領域へ経営資源を集中し、非連続成長の実現を目指してまいります。2026年4月期に実行した①バリオセキュア社の完全子会社化、②AKMコンサルティング社のグループ化、③HEROZ Cowork構想の始動という3つの戦略的アクションを踏まえ、シナジー創出と収益基盤の拡大を加速してまいります。

AI Security領域においては、グループ会社であるバリオセキュア社を中核に、中堅・中小企業向けの「24時間365日 常駐型」セキュリティBPOサービスを「AI Security BPaaS」へと進化させてまいります。ランサムウェア被害の深刻化、専任人材の不足、サイバー対処能力強化法の成立等を背景に構造的需要が高まる中、既存顧客へのクロスセル推進とランサムウェア対策パックを軸とした代理店網の拡大により新規獲得を加速するとともに、HEROZ ASKを活用した「セキュリティAI Cowork」の提供を通じて運用品質と収益性の両立を図ってまいります。

AI BPaaS領域においては、自社開発のAIエージェント基盤「HEROZ ASK」を中核とした「HEROZ Cowork構想」を本格展開してまいります。「AIに聞く（ASK型）」でも「AIに代行させる（BPO型）」でも届かない領域に対し、プロフェッショナル人材とAIが協働する「AI Cowork（協働型）」という新カテゴリを提示し、AKMコンサルティング社の「BAKUNAGE」等のリアルな業務データとマルチAIを組み合わせることで、企業がAIに業務を「丸投げ」できるAIバックオフィスの実現を目指し、当該領域のデファクトスタンダード獲得を狙ってまいります。

なお、当社グループにおいては、高度な機械学習を実施するためのサーバ購入や、積極的なM&A等の実施による事業拡大のための投資が必要となりますが、一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却等前利益であるEBITDA（注）を当社の重要な業績指標と考えております。

上記を踏まえ、2027年4月期の業績は、売上高6,800百万円（前期比5.8%増）、EBITDA1,300百万円（前期比26.7%増）、営業利益800百万円（前期比52.9%増）、経常利益700百万円（前期比71.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期比20.2%減）を見込んでおります。

(注) EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却額+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,938	1,949,892
売掛金	831,717	933,851
契約資産	64,421	87,500
棚卸資産	152,783	210,193
預け金	1,410,387	1,417,126
暗号資産	—	70,756
その他	345,610	381,948
流動資産合計	4,538,859	5,051,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,352	17,760
工具、器具及び備品(純額)	178,572	113,486
建設仮勘定	14,476	26,435
有形固定資産合計	215,401	157,682
無形固定資産		
のれん	1,896,451	1,789,755
ソフトウェア	474,832	384,472
ソフトウェア仮勘定	201,114	223,358
無形固定資産合計	2,572,398	2,397,586
投資その他の資産		
投資有価証券	356,294	383,618
繰延税金資産	200,689	297,649
その他	264,024	212,000
投資その他の資産合計	821,009	893,268
固定資産合計	3,608,808	3,448,537
資産合計	8,147,668	8,499,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,492	132,040
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	483,464	467,480
未払法人税等	51,977	124,436
契約負債	212,497	196,989
賞与引当金	43,689	25,506
株主優待引当金	18,322	20,573
その他	334,839	463,454
流動負債合計	1,487,282	1,780,480
固定負債		
長期借入金	1,371,198	831,630
退職給付に係る負債	9,120	8,670
その他	78,630	22,387
固定負債合計	1,458,948	862,687
負債合計	2,946,230	2,643,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,746	63,447
資本剰余金	5,302,739	5,321,468
利益剰余金	△795,822	△419,731
株主資本合計	4,551,663	4,965,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,089	22,419
その他の包括利益累計額合計	18,089	22,419
新株予約権	68,297	68,297
非支配株主持分	563,386	800,737
純資産合計	5,201,437	5,856,639
負債純資産合計	8,147,668	8,499,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	5,929,797	6,424,647
売上原価	3,241,852	3,503,097
売上総利益	2,687,944	2,921,550
販売費及び一般管理費	2,381,515	2,398,430
営業利益	306,429	523,119
営業外収益		
受取利息	955	2,810
為替差益	727	—
補助金収入	3,550	—
保険解約返戻金	2,717	—
還付加算金	24	136
その他	3,094	1,972
営業外収益合計	11,069	4,919
営業外費用		
支払利息	18,160	25,141
投資有価証券運用損	24,210	11,414
株主優待関連費用	40,770	47,074
暗号資産評価損	—	30,065
その他	6,124	6,013
営業外費用合計	89,265	119,709
経常利益	228,233	408,330
特別利益		
関係会社株式売却益	—	311,135
特別利益合計	—	311,135
特別損失		
減損損失	96,987	3,368
投資有価証券評価損	—	4,287
和解金	—	12,500
特別損失合計	96,987	20,155
税金等調整前当期純利益	131,245	699,310
法人税、住民税及び事業税	122,363	178,294
法人税等調整額	△16,359	△99,249
法人税等合計	106,003	79,044
当期純利益	25,241	620,265
非支配株主に帰属する当期純利益	202,951	244,237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△177,709	376,028

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	25,241	620,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,482	4,330
その他の包括利益合計	△2,482	4,330
包括利益	22,758	624,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,192	380,358
非支配株主に係る包括利益	202,951	244,237

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,784	5,305,332	△618,113	—	4,709,003
当期変動額					
新株の発行	22,962	22,962			45,924
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177,709		△177,709
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の消却		△152		152	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25,402			△25,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,962	△2,592	△177,709	—	△157,339
当期末残高	44,746	5,302,739	△795,822	—	4,551,663

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,571	20,571	58,912	354,587	5,143,074
当期変動額					
新株の発行					45,924
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△177,709
自己株式の取得					△152
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,414	△28,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,482	△2,482	9,385	212,213	219,116
当期変動額合計	△2,482	△2,482	9,385	208,799	58,363
当期末残高	18,089	18,089	68,297	563,386	5,201,437

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,746	5,302,739	△795,822	—	4,551,663
当期変動額					
新株の発行	18,700	18,700			37,400
親会社株主に帰属する当期純利益			376,028	—	376,028
自己株式の取得			—	△63	△63
自己株式の消却		△63	—	63	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		92	62	—	155
当期変動額合計	18,700	18,729	376,091	—	413,521
当期末残高	63,447	5,321,468	△419,731	—	4,965,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,089	18,089	68,297	563,386	5,201,437
当期変動額					
新株の発行					37,400
親会社株主に帰属する当期純利益					376,028
自己株式の取得					△63
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,330	4,330	△0	237,350	241,836
当期変動額合計	4,330	4,330	△0	237,350	655,201
当期末残高	22,419	22,419	68,297	800,737	5,856,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,245	699,310
減価償却費	259,069	277,552
減損損失	96,987	3,368
のれん償却額	157,771	170,244
敷金償却	2,204	1,872
株式報酬費用	31,095	30,077
受取利息及び受取配当金	△955	△2,810
出資分配金	△23	△57
支払利息	18,160	25,141
投資有価証券運用損益 (△は益)	24,210	11,414
固定資産売却損益 (△は益)	△405	△480
固定資産除却損	—	1,395
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△311,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,111	△18,182
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△50,597	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,283	2,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,140	△450
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,365	△161,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,145	△57,409
暗号資産の増減額 (△は増加)	—	△70,756
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,231	52,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,050	△5,891
未払金の増減額 (△は減少)	△60,780	39,078
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,122	6,971
未払又は未収消費税等の増減額	33,917	20,718
預り金の増減額 (△は減少)	4,062	△1,855
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,307	△16,297
長期前払費用の増減額 (△は増加)	44,751	59,190
長期前払金の増減額 (△は増加)	9,209	5,624
長期前受金の増減額 (△は減少)	△86,980	△54,465
契約負債の増減額 (△は減少)	△64,091	2,999
その他	2,450	△16,900
小計	440,437	692,290
利息の受取額	955	2,810
出資分配金の受取額	23	57
利息の支払額	△18,350	△25,115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△204,030	△77,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,035	592,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△86,907	△81,728
有形固定資産の売却による収入	445	561
無形固定資産の取得による支出	△332,364	△195,162
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△49,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	364,692
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,118
敷金及び保証金の回収による収入	4,996	—
投資事業組合からの分配による収入	4,354	12,677
貸付けによる支出	—	△8,000
事業譲受による支出	△40,000	—
子会社株式の売却による収入	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,275	33,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△349,394	△555,552
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,588	286
自己株式の取得による支出	△152	△63
非支配株主への配当金の支払額	△411	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,630	△405,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,390	221,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,741,433	3,145,823
現金及び現金同等物の期末残高	3,145,823	3,367,019

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社ストラテジットは、当社が保有する同社株式の全部を2026年4月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

なお、同社については、貸借対照表は連結していませんが、損益計算書は連結しております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIX事業」及び「AI Security事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## ・AIX事業

当社グループに蓄積されたAI技術・ノウハウ・データを活用し、AI・SaaS導入支援やSaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指す事業が対象となります。具体的には、当社のBtoCサービス、BtoBサービスに加えて、株式会社ストラテジットが提供するSaaS導入支援やAPI連携開発、株式会社エーアイスクエアが提供するコンタクトセンター領域のサービス、株式会社ティファナ・ドットコムが提供するDXソリューション「AIさくらさん」、VOIQ株式会社が提供するAIを活用したインサイドセールス支援事業等が含まれています。

なお、当連結会計年度末において、SaaS導入支援やAPI連携開発を営む株式会社ストラテジットの全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、翌連結会計年度より当該事業は報告セグメントの対象から除外される予定です。

## ・AI Security事業

セキュリティBPOサービス・インテグレーションサービスを中心に、AI技術を利用して高度なインターネットセキュリティの実現を目指す事業が対象となります。具体的には、バリオセキュア株式会社が提供するAI Security事業になります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、「AI/DX事業」としていた報告セグメント名称を「AIX事業」に変更しております。当該変更は、社会全体で「AIエージェント」などへの注目が高まる中、当社としてもBtoB領域における各種AIエージェントの提供や、生成AIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」の事業拡大等をさらに推進していることを反映したものです。

上記変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続」に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AIX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,262,257	2,667,539	5,929,797	—	5,929,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,562	—	9,562	△9,562	—
計	3,271,820	2,667,539	5,939,359	△9,562	5,929,797
セグメント利益	775,896	789,335	1,565,231	△1,258,802	306,429
その他の項目					
減価償却費	129,100	129,968	259,069	—	259,069
のれん償却額	71,928	85,843	157,771	—	157,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,258,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AIX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,581,992	2,842,655	6,424,647	—	6,424,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,238	—	8,238	△8,238	—
計	3,590,231	2,842,655	6,432,886	△8,238	6,424,647
セグメント利益	696,558	929,854	1,626,412	△1,103,292	523,119
その他の項目					
減価償却費	150,687	126,865	277,552	—	277,552
のれん償却額	84,401	85,843	170,244	—	170,244

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,103,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

#### I. 企業結合に係る条件付取得対価の会計処理

2024年3月25日に行われた当社による株式会社ティファナ・ドットコム取得について、当連結会計年度において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし、以下のとおり追加的にのれんを認識しました。

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額) | 63,548千円     |
| 2. 追加的に認識したのれんの償却額      | 8,473千円      |
| 3. 償却方法及び償却期間           | 15年間にわたる均等償却 |

なお、企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針については、以下のとおりです。

##### (1) 条件付取得対価の内容

株式取得後3連結会計年度にわたって、同社のAI事業の売上高に一定の料率を乗じて算出される額が価格調整分の対価として発生する予定です。

##### (2) 今後の会計処理方針

取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

#### II. 事業分離

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ストラテジット(以下、「ストラテジット」といいます。現 GMO AIコネクスト株式会社)について、当社が保有する同社普通株式79,499株の全部をGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社(以下、「GMOグローバルサイン・HD」といいます。)に譲渡するため、株式譲渡契約を締結することを決議し、2026年4月30日に株式譲渡を実行しました。

##### 1. 事業分離の概要

###### (1) 分離先企業の名称

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

###### (2) 分離した事業の内容

SaaS間連携ソリューション「JOINT」等の企画・開発・運営等

###### (3) 事業分離を行った主な理由

ストラテジットは、SaaS間や業務システム間のデータ連携・システム連携を実現するiPaaS(Integration Platform as a Service)である「JOINT」などを展開し、企業のDX化を推進してまいりました。

今般、当社は、ストラテジットのさらなる成長と企業価値向上のため、GMOグローバルサイン・HDへストラテジットの株式を譲渡するという経営判断を行いました。電子認証・印鑑事業やクラウドインフラ事業等を展開し、インターネットインフラとDX支援に強みを持つGMOグローバルサイン・HDのグループへ参画することにより、ストラテジットが培ってきたSaaS連携技術やノウハウを最大限に活用した事業展開が可能になると考えております。

###### (4) 事業分離日

2026年4月30日

###### (5) その他取引の概要に関する事項を含む法的な形式

現金を対価とする株式譲渡。

##### 2. 実施した会計処理の概要

###### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 311,135千円

###### (2) 移転した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 73,533千円

固定資産 111,957

資産合計	185,491
流動負債	65,291
負債合計	65,291

(3) 当該事業分離に係る会計処理

株式の売却価額から、売却時におけるストラテジットの連結上の純資産額を控除した額を、連結損益計算書において特別利益（関係会社株式売却益）として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

AIX事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	329,844千円
営業損失	31,449

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	301.15円	327.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11.79円	24.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△177,709	376,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△177,709	376,028
普通株式の期中平均株式数(株)	15,068,862	15,195,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△211
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(—)	(△211)
普通株式増加数(株)	—	12,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 90,000株 第12回新株予約権 新株予約権の数 750個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 75,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 480個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 48,000株	第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 90,000株 第12回新株予約権 新株予約権の数 375個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 37,500株 第13回新株予約権 新株予約権の数 480個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 48,000株

（重要な後発事象の注記）

I. 取得による企業結合

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、AKMコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年5月1日付で同社を連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AKMコンサルティング株式会社

事業の内容 バックオフィスBPOサービス、経営コンサルティング業務等

（2）企業結合を行った主な理由

当社は「AI革命」を起こすことをビジョンに掲げ、生成AIを活用したBtoB向けAIアシスタント「HEROZ ASK」の拡大や、AIが自律的に業務を遂行する「AI BPaaS」の普及を目指す戦略（HEROZ3.0）を推進しております。

一方、AKMコンサルティング株式会社は、スタートアップ企業向けに経理や人事等のバックオフィスBPOサービスを提供しており、創業3年で急成長を遂げ、業界水準を大きく超える高利益率と深いドメインナレッジを有しています。

今後のBPO領域は、人による代行からAIエージェントによる業務代行へ急速にシフトすると予想されます。本件株式取得により、同社の有するバックオフィス領域の専門知識と当社のAI技術を融合させることで、BPO業務の圧倒的な効率化を実現するとともに、業界に先駆けた次世代の「AI BPaaSプロダクト」の共同開発を推進できると判断し、子会社化する事を決定いたしました。

（3）企業結合日

2026年5月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

70%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	105,000千円
取得原価		105,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35,000千円（概算額）

II. 当社とバリオセキュア株式会社との株式交換による経営統合について

当社及びバリオセキュア株式会社（以下「バリオセキュア」といい、当社とバリオセキュアを総称して「両社」といいます。）は、2026年4月14日付の両社の取締役会の決議により、株式交換の方法による経営統合の実施を目的として、当社を株式交換完全親会社とし、バリオセキュアを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、当社とバリオセキュアとの間で株式交換にかかる株式交換契約を締結しました。

株式交換については、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けることなく、また、バリオセキュアにおいては、2026年5月27日開催の定時株主総会において承認されました。2026年6月30日を効力発生日として行うことを予定しております。

バリオセキュアの普通株式（以下「バリオセキュア普通株式」といいます。）は、株式交換効力発生日（2026年6月30日予定）に先立つ2026年6月26日付で、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場において、上場廃止（最終売買日は2026年6月25日）となる予定です。

1. 経営統合の背景と目的

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoC及びBtoB領域で展開しております。AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT」のリリースに端を発し

た、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下「AIX」といいます。）に関する投資の加速が続いており、まさに現在進行形で、LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの技術競争・需要拡大・社会実装が急激なスピードで進んでおります。なお、当社では、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えております。

このような潮流の中で、当社グループ（当社及びバリオセキュアを含む当社の連結子会社4社で構成される企業グループをいいます。以下同じです。）は、「HEROZ3.0」としてグループ戦略「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AIや複数の分野・領域にまたがるAIエージェントをフル活用し、AIが業務全体を自律的に遂行・最適化する「Agentic Work」というかたちで価値を提供することを目指しております。これにより、社会全体への価値提供と事業成長を推進しております。

当社グループの事業セグメントとしては、「AIX事業」「AI Security事業」の2つとなります。このうち、AIX事業は、当社グループのAI技術をフル活用し、AIの社会実装・各産業のAIXを推進していく事業であり、BtoCサービスとBtoBサービスに分かれます。

BtoCサービスは、主に将棋アプリ「将棋ウォーズ」を個人ユーザーに提供するサービスとなります。また、BtoBサービスとして、当社がBtoB向けに提供するAIソリューション関連サービスや、生成AIを活用したAIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」サービスのほか、連結子会社である「株式会社エーアイスクエア」「株式会社ティファナ・ドットコム」「VOIQ株式会社」が展開する各種ビジネスを推進しております。各産業においてAIX・AI革命を巻き起こすべく、AIソリューション、AI SaaS 及びAI BPaaS戦略を通じてビジネスを展開し、成長に向けた取り組みを行っております。

また、AI Security事業は、バリオセキュアが提供する、インターネットセキュリティ事業のセグメントとなります。

バリオセキュアは、「世の中の人々が安心して生活できるスマート社会の実現」をビジョンとして掲げております。バリオセキュアが提供する製品・サービスは中堅・中小企業のビジネスを、その脅威から守るためのものですが、バリオセキュアの真の目的は、その企業の先の「生活者の日常」を守ることにあります。バリオセキュアは、提供する製品とサービスで企業の挑戦を裏方として守り抜くことで、誰もがICTの恩恵を当たり前、そして安全に享受できる強固な社会基盤を創り上げることを目指しています。

そして、「すべての中堅・中小企業に容易で高水準なセキュリティプラットフォームを届け、社会の安全安心を支える唯一無二の存在となる」をミッションとし、セキュリティ対策の「24/365 WORK」を請け負うマネージドセキュリティサービス、ネットワーク・エンドポイントセキュリティ及びインテグレーションサービスを提供しています。日本の企業の大多数を占める中堅・中小企業にとって、高度化するサイバーセキュリティ対策は、コストや運用の面で大きな負担となっている中で、バリオセキュアは、その技術力とサポート体制により、誰もが「容易」に導入でき、かつ「高水準」なセキュリティプラットフォームを提供します。お客様が本業に集中できるよう、バリオセキュアが裏側で複雑な技術を吸収し、社会の安全を支え続けるとともに、バリオセキュア独自の「自社開発×運用サービス」モデルを磨き上げ、他社には代替できない唯一無二の価値を創造していきます。

バリオセキュアは、自社開発の国産製品をベースとしたネットワークセキュリティ導入・運用管理サービスを提供しております。マネージドセキュリティサービスで提供している商品は、VSRを利用した統合型インターネットセキュリティサービス、データのバックアップサービス（VDaP）、エンドポイントセキュリティサービス

（Vario EDR）及びVarioマネージドLAN/Wi-Fiサービスなどがあり、インテグレーションサービスには、中小企業向け統合セキュリティ機器（UTM）であるVCR（VarioCommunicate Router）の販売とネットワーク機器の調達や構築を行うネットワークインテグレーションサービスを推進しております。

ビジネスを展開するセキュリティサービス市場は、昨今のランサムウェア被害に代表されるような、多様化するサイバー攻撃被害を受けて需要が拡大しており、セキュリティサービス市場は、高度なセキュリティ対策を必要とするものの、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にありサービス利用の拡大に繋がっています。このような市場環境の中、インターネットセキュリティサービス事業は、ネットワークセキュリティの導入から管理、運用・保守までをサービスとしてワンストップで提供し、ユーザーから定額の月額費用（初期費用含む。）を徴収するリカーリングレバニューモデルとなっており、安定した収益が稼働できる事業基盤を有しております。今後もセキュリティ環境の変化に呼応したサービス及び製品の充実を図っております。

(図) 当社グループの事業セグメント

事業名	AIX事業	AI Security事業
関連企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・株式会社エーアイスクエア</li> <li>・株式会社ティファナ・ドットコム</li> <li>・VOIQ株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリオセキュア株式会社</li> </ul>
事業内容	AIソリューション、AI SaaS及び AI BPaaS戦略を通じてビジネスを展開し、 各産業におけるAIX・AI革命を目指す事業	セキュリティ対策の「24/365 WORK」を請け 負うマネージドセキュリティサービス、ネ ットワーク・エンドポイントセキュリティ 及びインテグレーションサービスを提供 し、高度なインターネットセキュリティの 実現を目指す事業

両社が展開するAIX事業やAI Security事業においては、急速な技術革新が進んでおります。

AIX事業においては、大規模言語モデル（LLM）技術の急速な発展に伴い、生成AIが対応可能な領域が急速に拡大しております。そのため、「HEROZ3.0」としてグループ戦略「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaS ツール提供会社にとどまらず、生成AIや複数の分野・領域にまたがるAIエージェントをフル活用し、AIが業務全体を自律的に遂行・最適化する「Agentic Work」というかたちで価値を提供することを目指しております。具体的にはHEROZ ASK事業を通じて各種のAIエージェントの開発を進め、AI BPaaSの早期実現を目指して参ります。

また、AI Security事業においても、クラウドサービスの利用拡大やワークスタイルの変化、そして、巧妙化するサイバー攻撃により、セキュリティの脅威は社外、社内という境界を越えて存在し、このような環境下、死活監視や機器の保守運用などを行うマネージドセキュリティサービスに加え、セキュリティリスクを検知し、脅威を除去する端末側のセキュリティサービスやデータの保護・復旧を行うバックアップサービスなど、事業領域を拡大していくことが重要な戦略となってきます。特にこれからの事業の展開においては、生成AIや複数の分野・領域にまたがるAIエージェントをフル活用し、AIが業務全体を自律的に遂行・最適化する「Agentic Work」を実現するサービスの提供が不可欠になってくるものと考えております。

当社は、これらの経営課題に対処するためには、両社が保有する人材及び技術といった経営資源を相互に活用することに加えて、両社が迅速かつ機動的な意思決定に基づき夫々の事業を成長させることにより、当社グループ全体として、より効率的かつ機動的な経営を行うことが必要不可欠であると考えております。両社は2022年9月に資本業務提携契約を締結し、当社はバリオセキュアが実施する第三者割当増資を引き受け、当社がバリオセキュアの発行済株式総数の約43%の株式を取得し、バリオセキュアを連結子会社といたしました。

それ以降、両社は、営業面や技術面、コーポレート機能における様々な協業施策を検討し、一部は協業施策の推進を図っておりましたが、親子上場という状況下では、両社の利益相反を常に考慮しながら進めて行く必要があり、当社が考える事業上のシナジーである、当社が展開するHEROZ ASKとの営業面での連携や、当社のAI技術を生かした新たな分野におけるプロダクト開発、並びに、当社及びバリオセキュアが考えるコスト面でのシナジーである、共同購買や共通のガバナンス基盤の確立による各種のコスト削減等、具体的なシナジーの発揮を実現することは不十分な状況となっております。

そのため、当社は、競争環境が厳しくAIを含めた技術的な進化が早いこの環境下において、親子上場の形態を維持することは本質的なAIを活用した事業の遂行を極めて非効率あるいは困難なものとすると判断し、両社の企業価値の向上のためには、両社の経営統合により、AIエージェントサービスの早期実現に取り組むことが必要不可欠であると判断いたしました。

具体的には、当社は、グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、各社の顧客に対するグループとしての営業/提案機能や、エンジニア・営業等の事業横断的な人材交流による従業員の育成、当社の有するAIに関する知見や技術力を活かしたAIエージェントの開発、資金調達力やネットワークの活用等の本格的な協業に取り組むことを想定しております。当社としては、これらの取り組みを推進していくことで、バリオセキュアのサービスにおけるAIを活用した自動応答化による業務の効率化、当社のAIエージェントの開発技術を活用したサービスの開発などの事業上のシナジーを創出できると考えております。

また、当社及びバリオセキュアは、共通インフラ活用による間接部門の効率化、情報システム部門の連携によ

る基幹システム刷新プロジェクトの推進、各種ITツールの共同購買を通じたコスト削減など、当社グループとして、AI Security事業の本格的な事業成長に向けたシナジー効果を最大化できると考えております。

当社としては、企業価値向上のためにはいかなる選択肢の検討も排除しないという方針のもと、当社グループの方向性やバリオセキュアとの関係性として様々な可能性を検討して参りました。その結果、上記のように、経営統合を行うことが当社グループ及びバリオセキュアにおいて企業価値向上に寄与するものとの判断から、2024年10月下旬に当社からバリオセキュアに対して経営統合の提案を行い、以降両社で協議・検討を進めて参りました。

バリオセキュアとしては、当社からの経営統合の提案を受け、バリオセキュアの上場廃止による各ステークホルダーへの影響等についても、独自に検討を進めて参りました。また、バリオセキュアは、①機動的かつ多様な資金調達手段の確保、②社会的信用の向上、③優秀な人材の確保や従業員の労働意欲の向上等を目指し、2020年11月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しており、上場後比較的短期間で株式を非公開化することの是非についても検討いたしました。その結果、両社の経営統合に際し、バリオセキュアが当社の完全子会社となることにより、バリオセキュアも、既存事業領域において、インフラや間接部門の共有化、AIの積極的な活用を通じて企業価値の最大化の可能性があるとの結論に至りました。また、バリオセキュアが株式の上場により目指していた各メリットを失う可能性について、①上場会社であることによって得ているエクイティファイナンス実施のメリットは失うものの、株式交換後、バリオセキュアは当社グループの1社として、当社グループのグループファイナンスを活用して資金調達を行うことが可能になること、②株式交換後、バリオセキュアは東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社のグループ会社の1社となることから、バリオセキュアに対する社会的信用力が直ちに低下することはないと考えられること、③株式交換後において、バリオセキュアは、東京証券取引所スタンダード市場に上場する当社の子会社となり、

当社グループの一員としてバリオセキュアの知名度や社会的信用力が一定程度維持されると考えられるため、バリオセキュアの人材採用等への悪影響は実質的にはないものと考えられ、また、当社によれば、株式交換後に、バリオセキュアの従業員の雇用について不利益な変更が行われることは現時点では想定されておらず、バリオセキュアの従業員は株式交換後は東京証券取引所スタンダード市場に上場する当社グループの一員として業務に従事することになることも考慮すると、既存従業員の士気等に対する影響は軽微であると考えられ、バリオセキュアが株式の上場により目指していた各メリットが失われるわけではないとの結論に至りました。これらの経営統合に伴う取り組みを実現させていくことで、バリオセキュアも当社グループ全体の企業価値の最大化にも繋がるとの見解で

当社と一致し、また、バリオセキュアが株式上場によって目指していたメリットが失われるわけではないと考えたことから、上記の当社による経営統合の提案を受け、2026年4月14日、両社の取締役会において、それぞれ、当社がバリオセキュアを完全子会社とすることを目的として株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

経営統合により、両社は、AI BPaaS戦略を推進する主要な企業体へと大きく転換して参ります。加えて、さらなるグループガバナンス向上にも努めることにより、全てのステークホルダーの価値最大化に資することを目指して参ります。

## 2. 経営統合の日程

株式交換契約締結承認の取締役会（当社）	2026年4月14日
株式交換契約締結承認の取締役会（バリオセキュア）	
株式交換契約締結（両社）	
定時株主総会招集通知発送日（バリオセキュア）	2026年5月12日
定時株主総会（バリオセキュア）	2026年5月27日
最終売買日（バリオセキュア）	2026年6月25日（予定）
上場廃止日（バリオセキュア）	2026年6月26日（予定）
株式交換効力発生日（両社）	2026年6月30日（予定）

### 3. 株式交換

#### (1) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、バリオセキュアを株式交換完全子会社とする株式交換

#### (2) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	バリオセキュア (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.99
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：2,558,688株	

#### (3) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

バリオセキュアが発行している次の全ての新株予約権のうち、株式交換の効力発生日の前日において、未だ権利行使されていない新株予約権については、同日付で、当該新株予約権の取得条項に基づき、バリオセキュアが無償で取得し、消却する予定です。

- ・第1回新株予約権（2017年5月16日取締役会決議）
- ・第2回新株予約権（2018年5月15日取締役会決議）

#### (4) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」といいます。）を、バリオセキュアはマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社（以下「マクサス・コーポレートアドバイザー」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社においては、第三者算定機関であるブルータスから2026年4月13日付で受領した株式交換比率に関する算定書、森・濱田松本法律事務所外国法共同事業からの助言等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

バリオセキュアにおいては、第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザーから2026年4月13日付で受領した株式交換比率に関する算定書及び本株式交換の株式交換比率がバリオセキュアの株主にとって財務的見地より公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業からの助言、支配株主である当社及び本株式交換の成否から独立したメンバーで構成される特別委員会から2026年4月14日付で受領した答申書を踏まえて、慎重に協議・検討いたしました。その結果、本株式交換比率は、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

上記のほか、本経営統合において実施されたデュー・ディリジェンスの結果等も踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至り、2026年4月14日付の両社の取締役会決議により、本株式交換比率を含む本株式交換契約の締結を決定いたしました。なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合等には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

#### (5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）における「共通支配下の取引」に該当し、のれん（又は負ののれん発生益）は発生しない見込みです。

## (6) 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	バリオセキュア株式会社
所在地	東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F
代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 知裕
事業内容	セキュリティBPOサービス、インテグレーションサービス
資本金	751百万円
決算期	2月末日